

北海道を取り巻く社会経済状況の変化

1. 北海道経済、人口の状況

(1) 北海道経済の状況

- ・ 平成8年度以降、北海道経済は低迷、経済成長率は全国平均を下回る。
- ・ リーマンショックの影響は全国に比較して小さいが、回復の動きは弱い。

(2) 北海道の人口

- ・ 平成9年以降、北海道の人口は全国を上回るスピードで減少。
- ・ 道内の多くの地域で、人口減少と高齢化が進行。

2. 我が国の直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

(1) グローバル化の進展

- ・ アジア地域は、引き続き比較的高い経済成長を続けている。

(2) 地球環境問題

- ・ 東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーへの期待が高まる。

(3) 人口減少と急速な少子高齢化社会

- ・ 人口減少・少子高齢化がさらに進展。

3. 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

(1) リーマンショックとその後の世界的金融危機

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合が低いことから、相対的に全国平均に比較して影響が低かった。
- ・ リーマンショックの影響が比較的長期間に渡って続き、その後の欧州政府債務危機などの世界的金融危機もあり、急激な円高が進むなど、全体としては景気回復の動きは弱い。

(2) 新成長戦略の策定

- ・ 北海道が優位性をもつ、食、観光、環境等が戦略分野として位置付けられた。
- ・ 総合特区制度が導入され、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区等が総合特別区域に第一次指定された。

(3) 東日本大震災

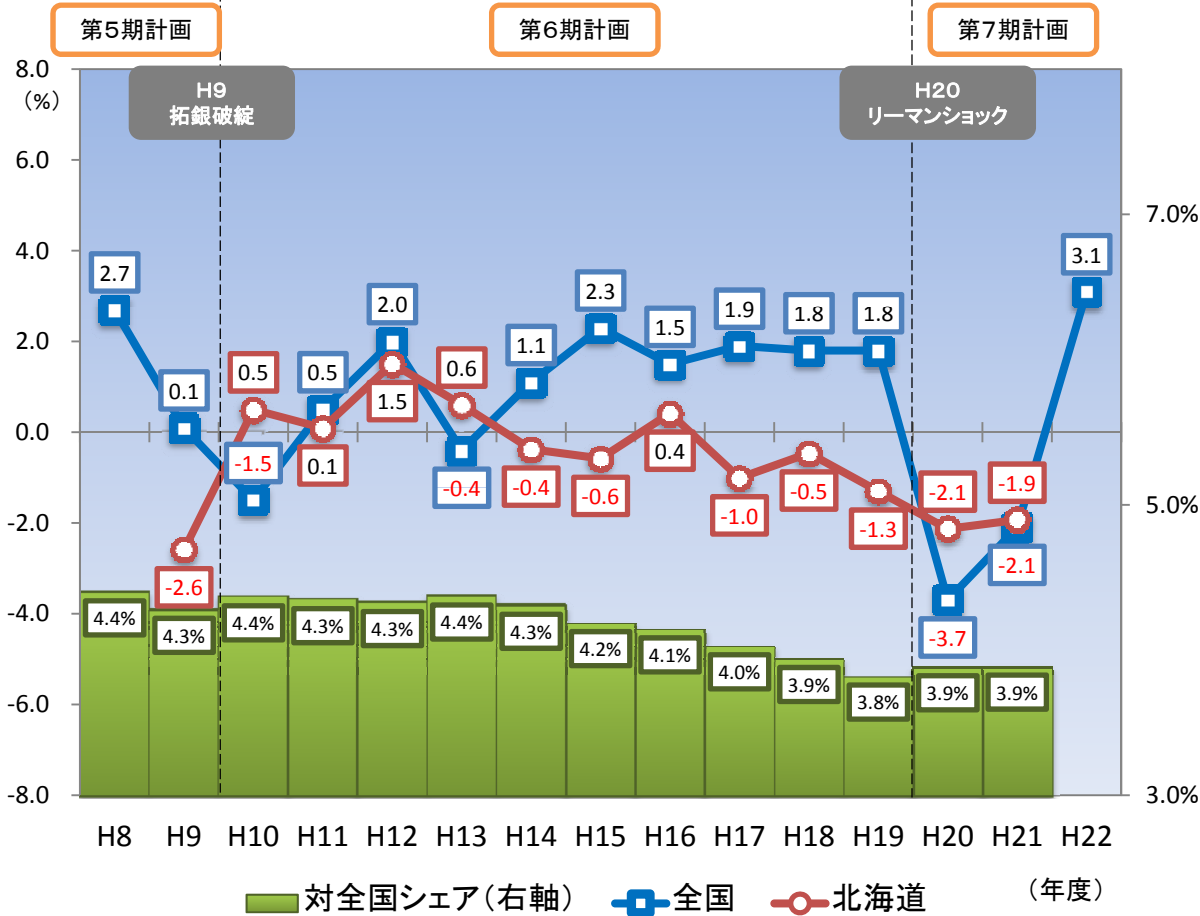
- ・ 北海道は、東北、関東に次ぐ大震災の直接的被害地域。
- ・ 観光業、水産業等への影響が大きい一方、域内総生産に占める製造業の割合が低く、生産活動への影響は全国平均に比較して低かった。
- ・ 北海道において代替生産の動きや、各種機能の分散・バックアップ拠点形成の動きが見られる。



(1) 北海道経済の状況 ①

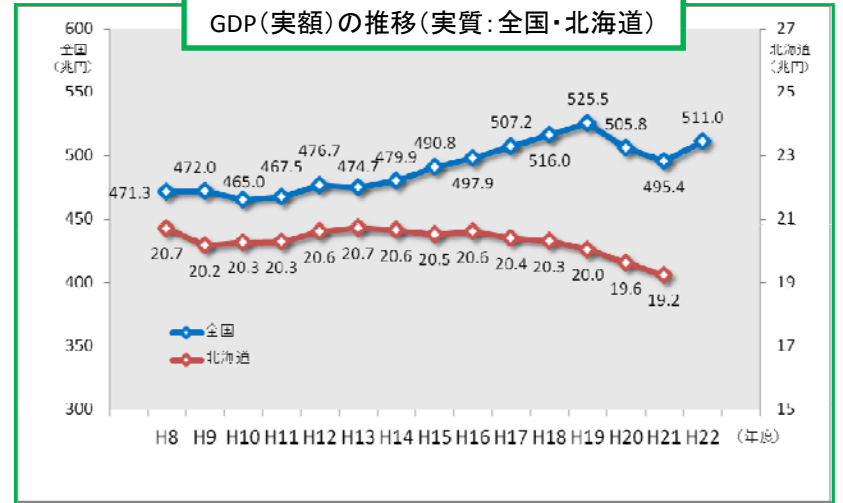
- ・平成8年度以降、北海道経済は低迷、経済成長率は全国平均を下回る
- ・リーマンショックの影響は全国に比較して小さいが、回復の動きは弱い

GDP成長率(実質)の推移(全国・北海道)

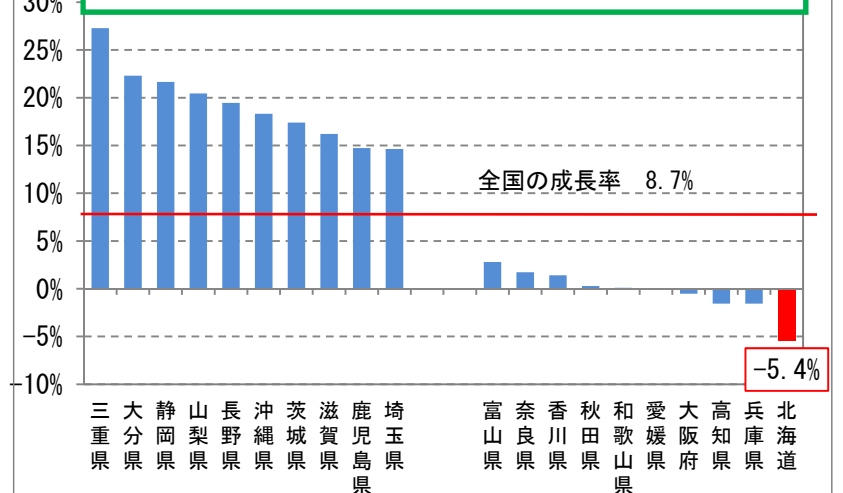


出典:【全国】内閣府「H22年度国民経済計算確報」(実質・連鎖方式 平成17暦年基準)
 【北海道】北海道「H21年度道民経済計算確報」(実質・連鎖方式 平成12暦年基準)

GDP(実額)の推移(実質:全国・北海道)



【H8→H20】都道府県別経済成長率(上位・下位10位)



出典: H20年度県民経済計算(実質・連鎖方式 平成12暦年基準 ※全国は全県計の成長率)



(1) 北海道経済の状況 ②

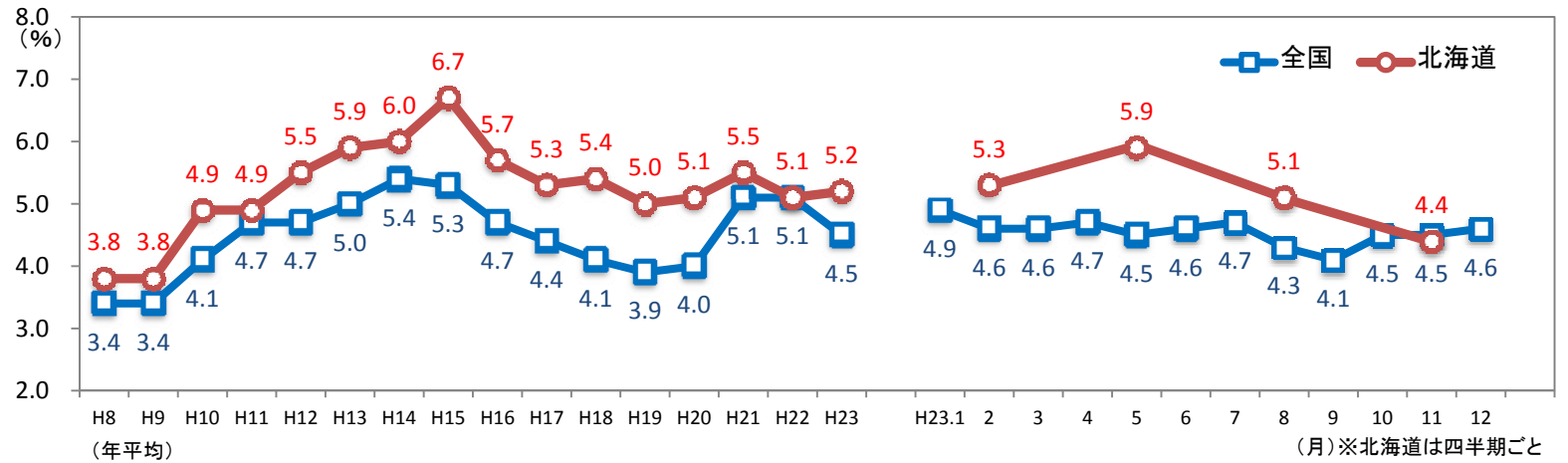
- ・北海道の完全失業率、有効求人倍率は、共に全国平均と比べ厳しい状況
- ・リーマンショック、東日本大震災からの回復も低調

完全失業率

※備考

- ・全国のH23.3～8月のデータは、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県を除いている。
- ・全国の各月データは、季節調整値
- ・北海道のH23は四半期平均値(原数値)

出典:総務省「労働力調査」

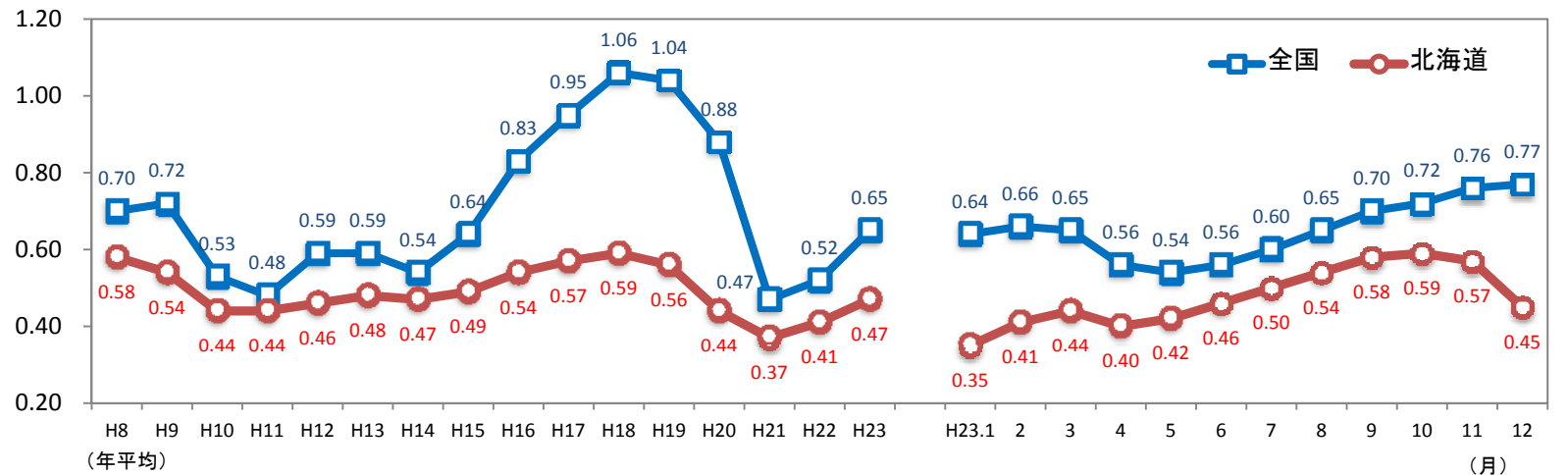


有効求人倍率

※備考

- ・パートを含む原数値

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」

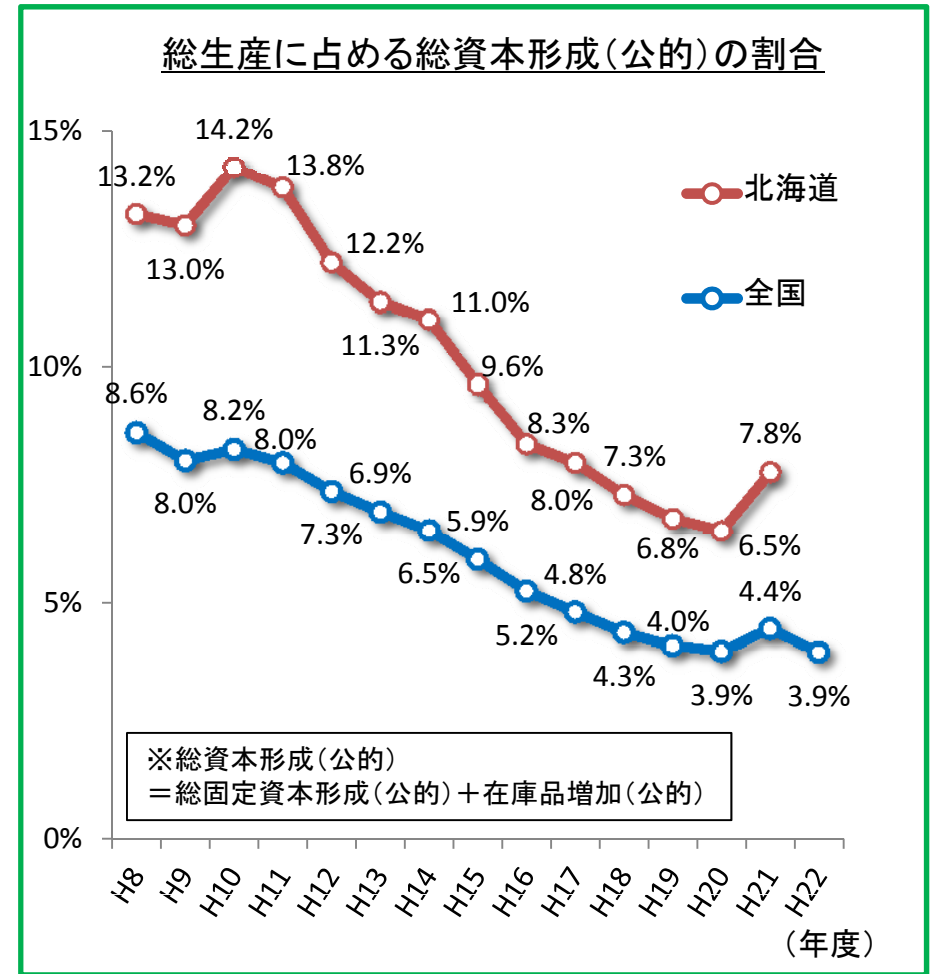
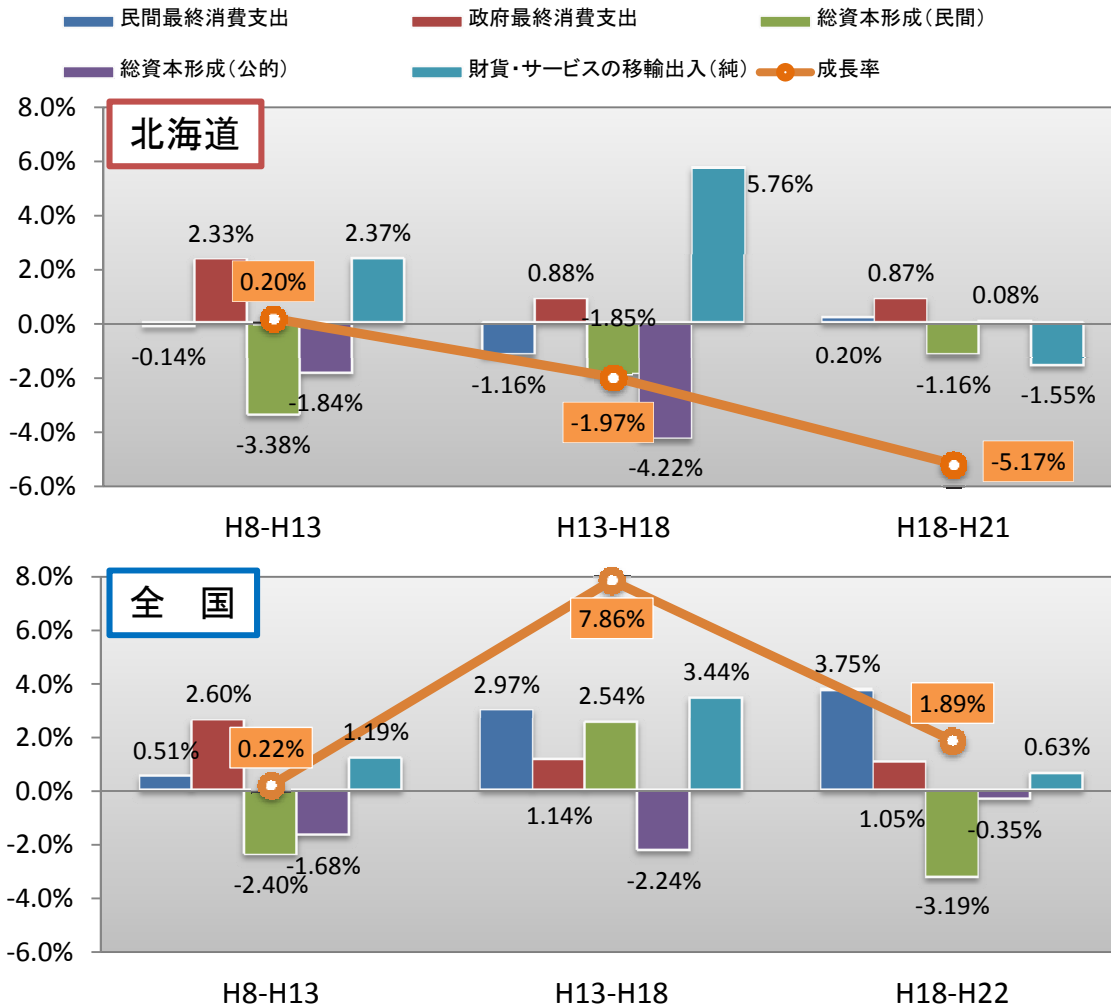




(1) 北海道経済の状況 ③

- 支出面では、北海道の公的投資、民間投資共に減少。総生産に占める公的の割合は平成8年度と比べ半減

経済成長率寄与度【実質・支出側】

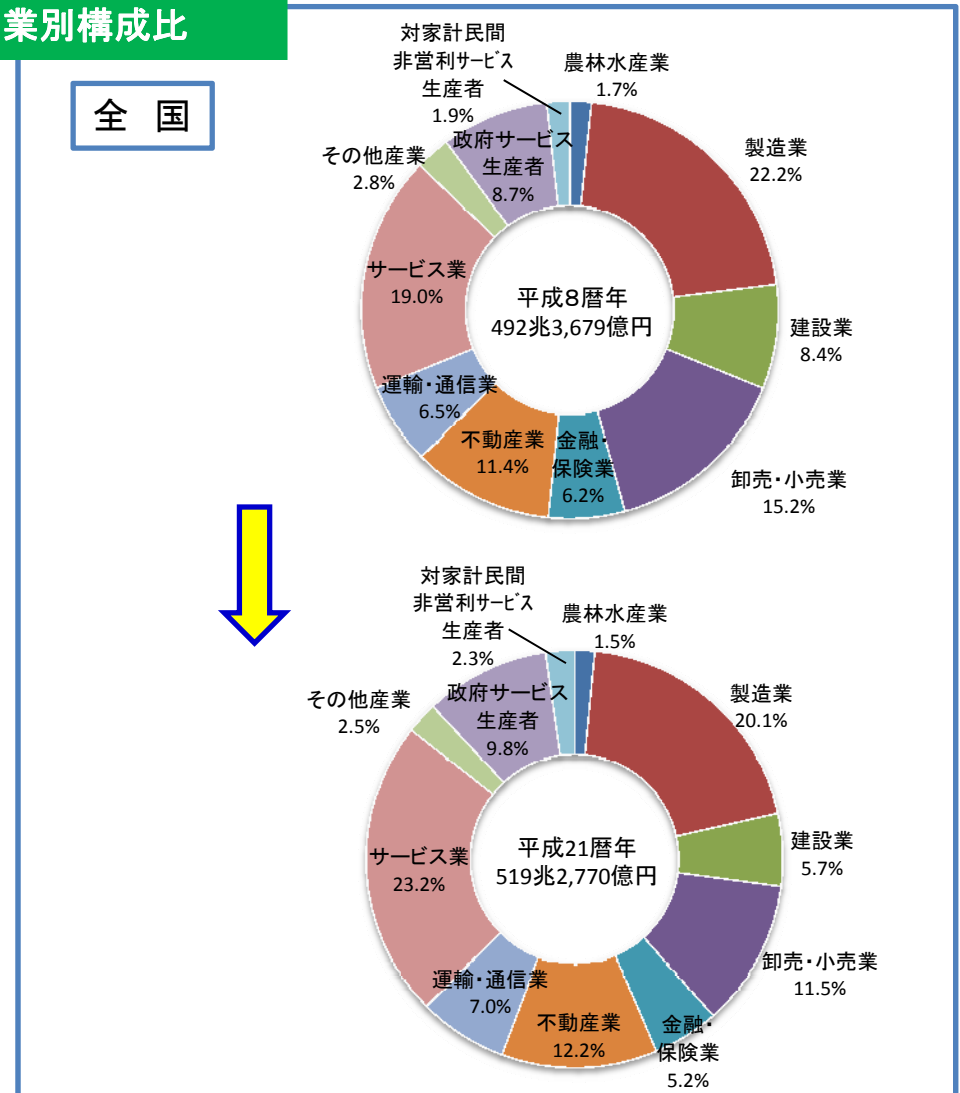
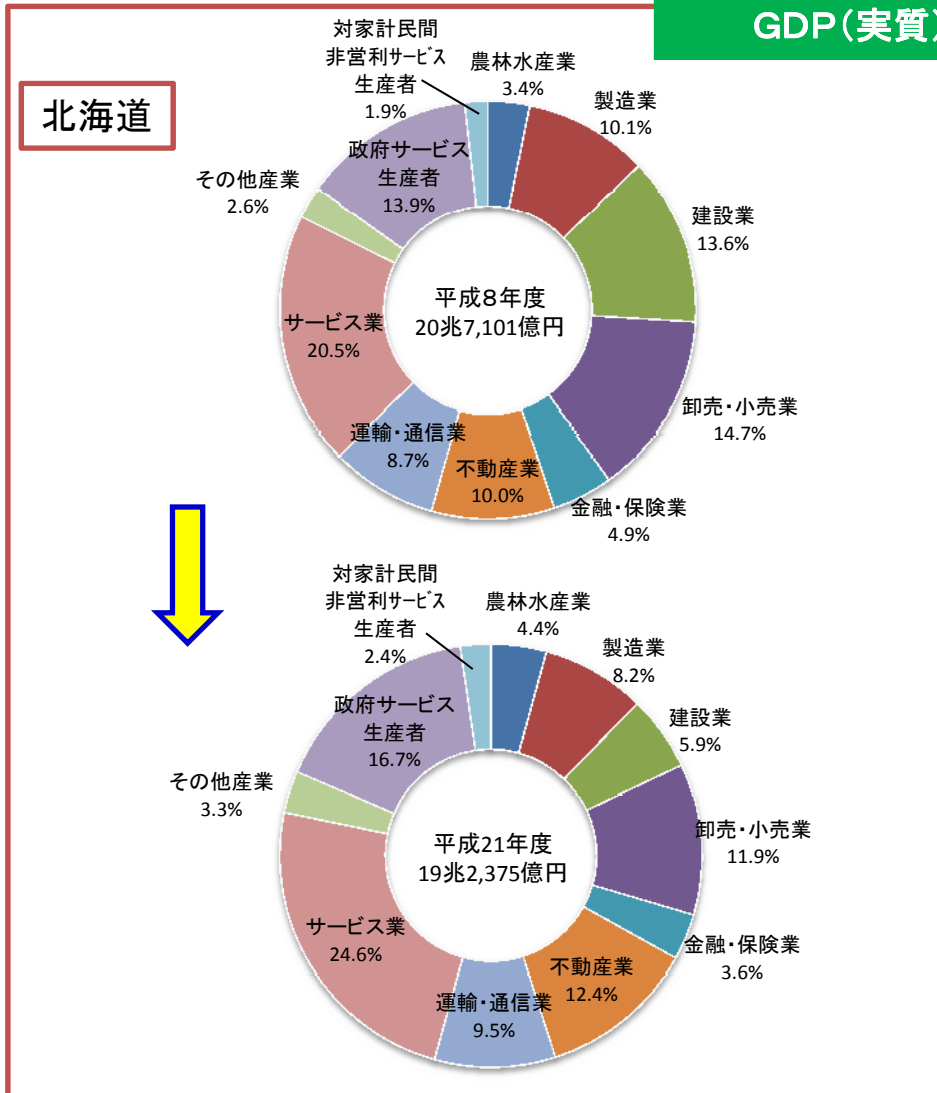


出典:【全国】内閣府「H22年度国民経済計算確報」(実質:固定基準年方式 平成17暦年基準)
 【北海道】北海道「H21年度道民経済計算確報」(実質:固定基準年方式 平成12暦年基準)

(1)北海道経済の状況 ④

- 産業別に見ると、北海道経済は、製造業は低迷、建設業は縮小。一方で農林水産業、食料品関係は堅調
- 建設業は、平成8年度13.6%→平成21年度5.9%と大幅に減少、建設投資額も半分以下に減少
- 製造業は、食料品の占める割合が高いのが特徴

GDP(実質)の産業別構成比



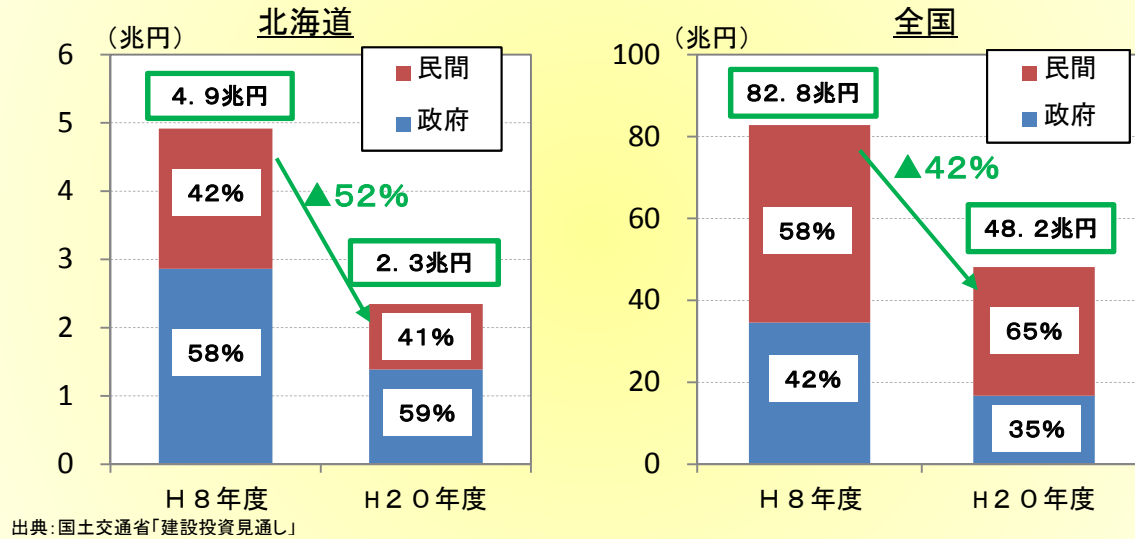
※総生産額は、控除分(帰属子等)を含むため、産業別割合の合計は100%を超える

出典:【全国】国民経済計算確報 【北海道】道民経済計算確報

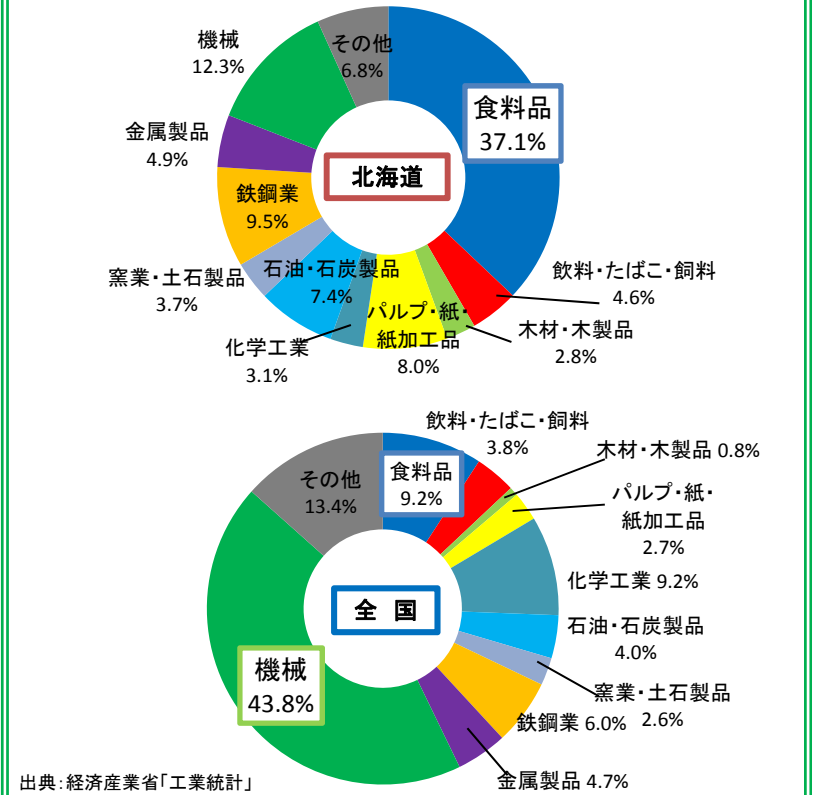
(1) 北海道経済の状況 ④

1. 北海道経済、人口の状況

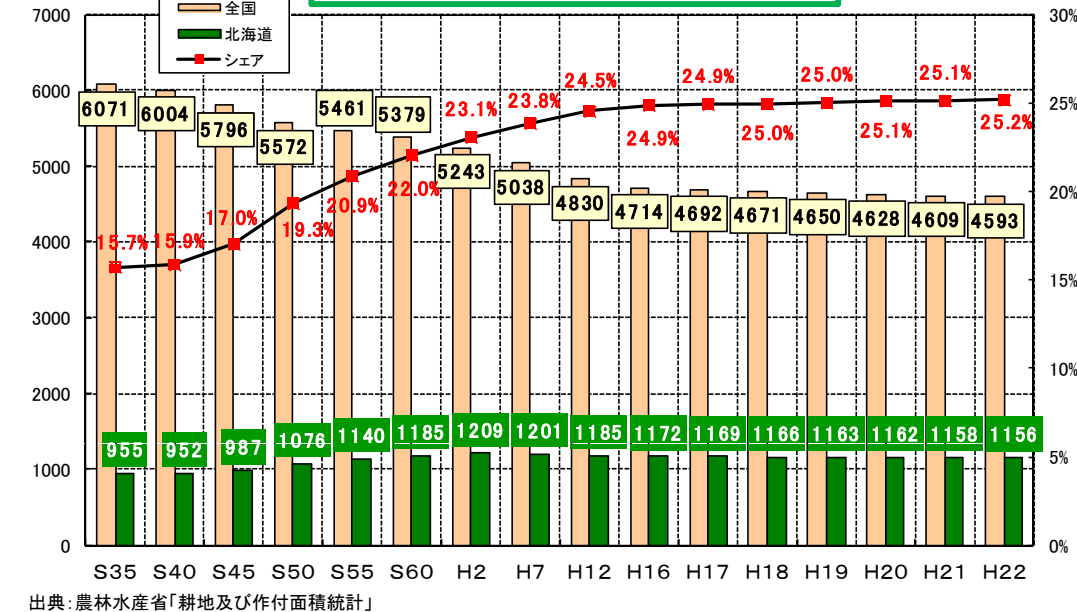
建設投資額の推移(名目ベース)



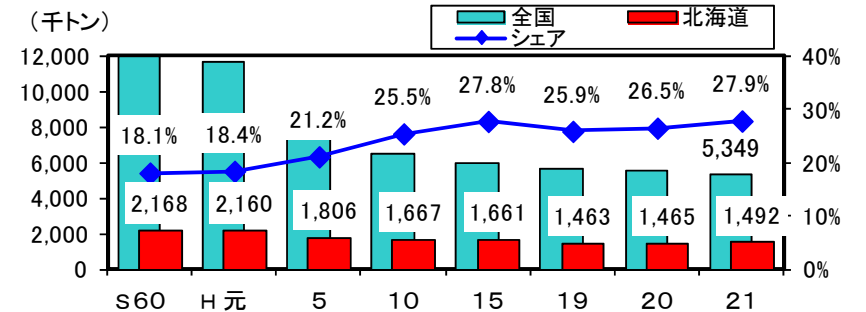
主な業種別製造品出荷額構成比(H21年度)



農地面積の推移と全国シェアの増加



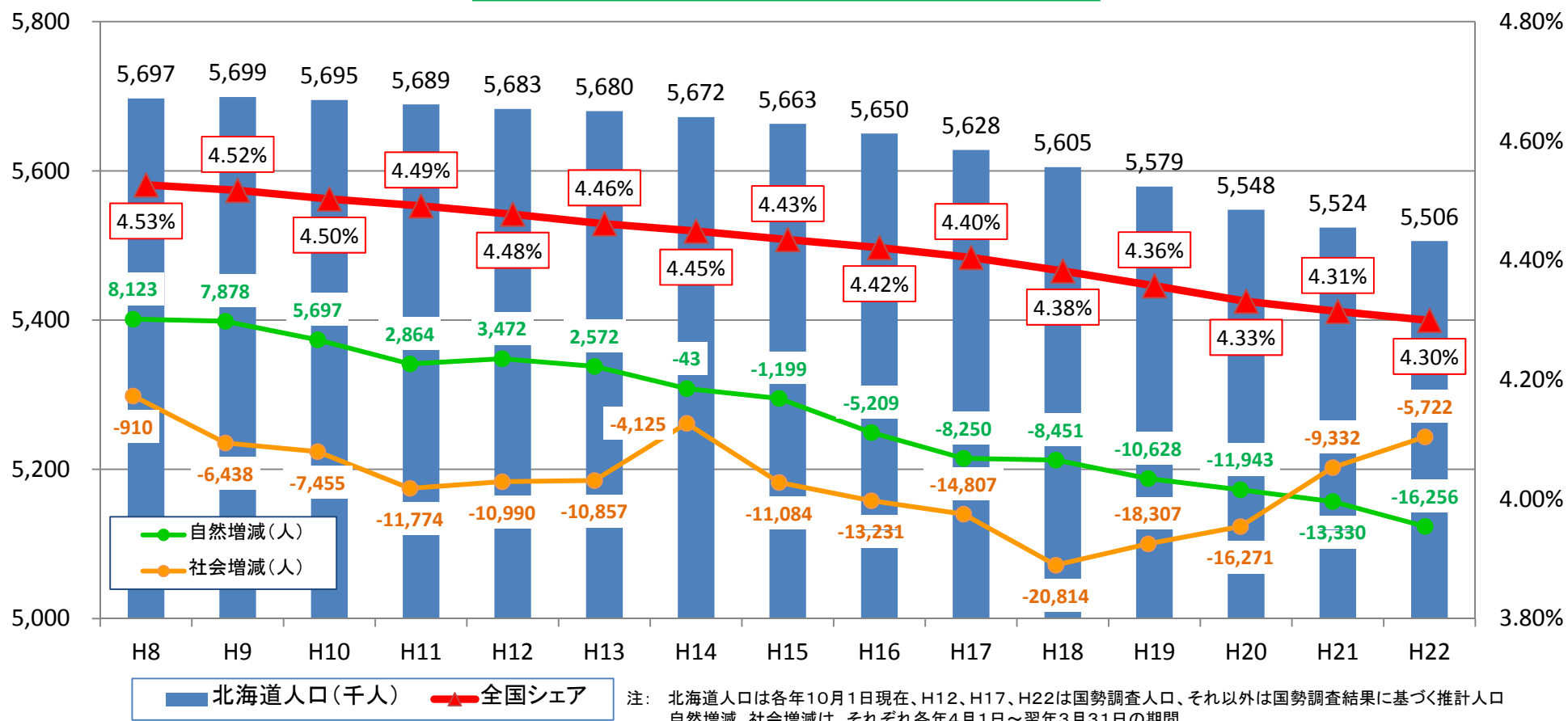
全国と北海道の海面漁業・養殖業生産量(属人)の推移



(2) 北海道の人口 ①

- 平成9年以降、北海道の人口は全国を上回るスピードで減少

北海道の人口・全国シェア・人口動態の推移 (H8~H22)



注: 北海道人口は各年10月1日現在、H12、H17、H22は国勢調査人口、それ以外は国勢調査結果に基づく推計人口
 自然増減、社会増減は、それぞれ各年4月1日～翌年3月31日の期間
 なお、総人口は国勢調査人口から、自然増減、社会増減は住基台帳人口から算出しているため、総人口の増減と自然増減、社会増減の合計は一致しない

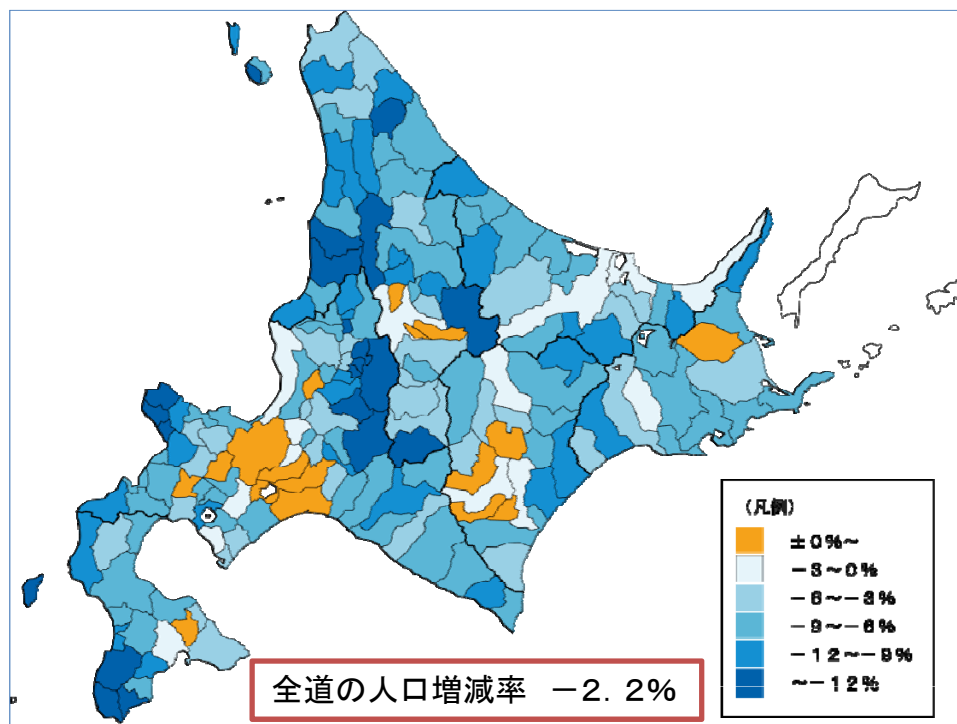
出典: 総務省「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(2) 北海道の人口 ②

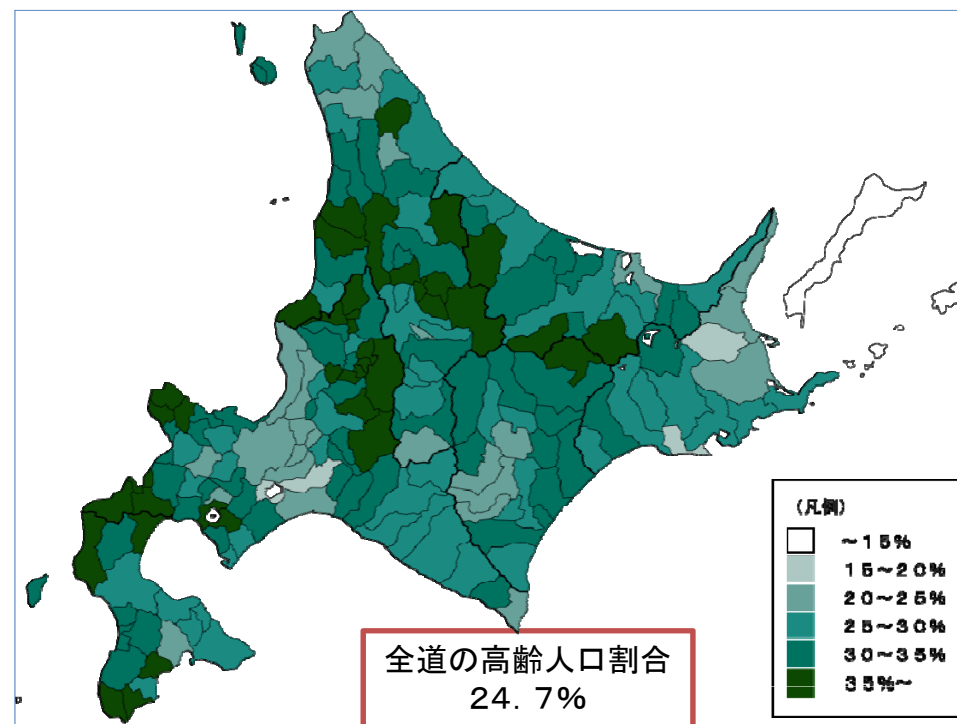
- 道内の多くの地域で、人口減少と高齢化が進行

北海道市町村別人口増減率・高齢人口(65歳以上)割合

人口増減率(H17→H22)



高齢人口割合(H22)

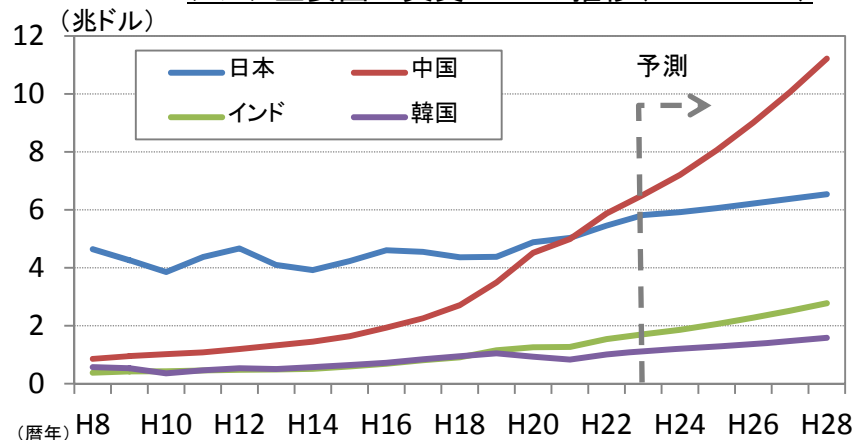


(1) グローバル化の進展

2. 我が国が直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

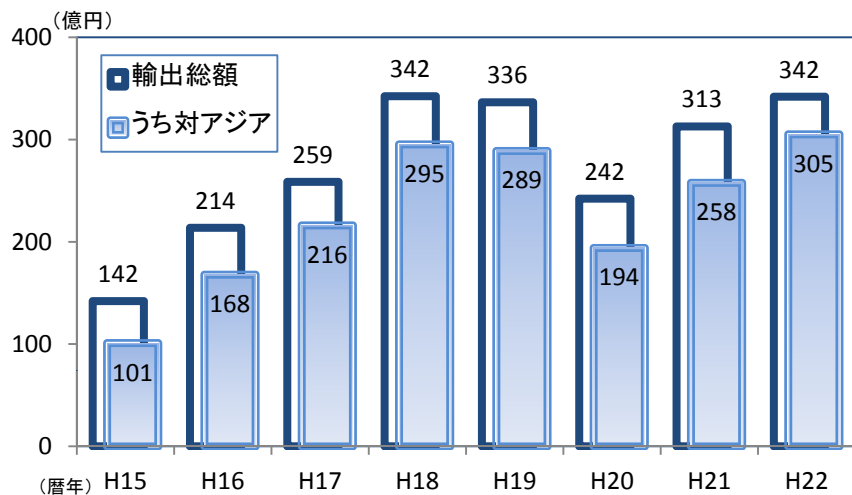
- ・ アジア地域は、引き続き比較的高い経済成長を続けている

アジア主要国の実質GDPの推移(H8~H28)



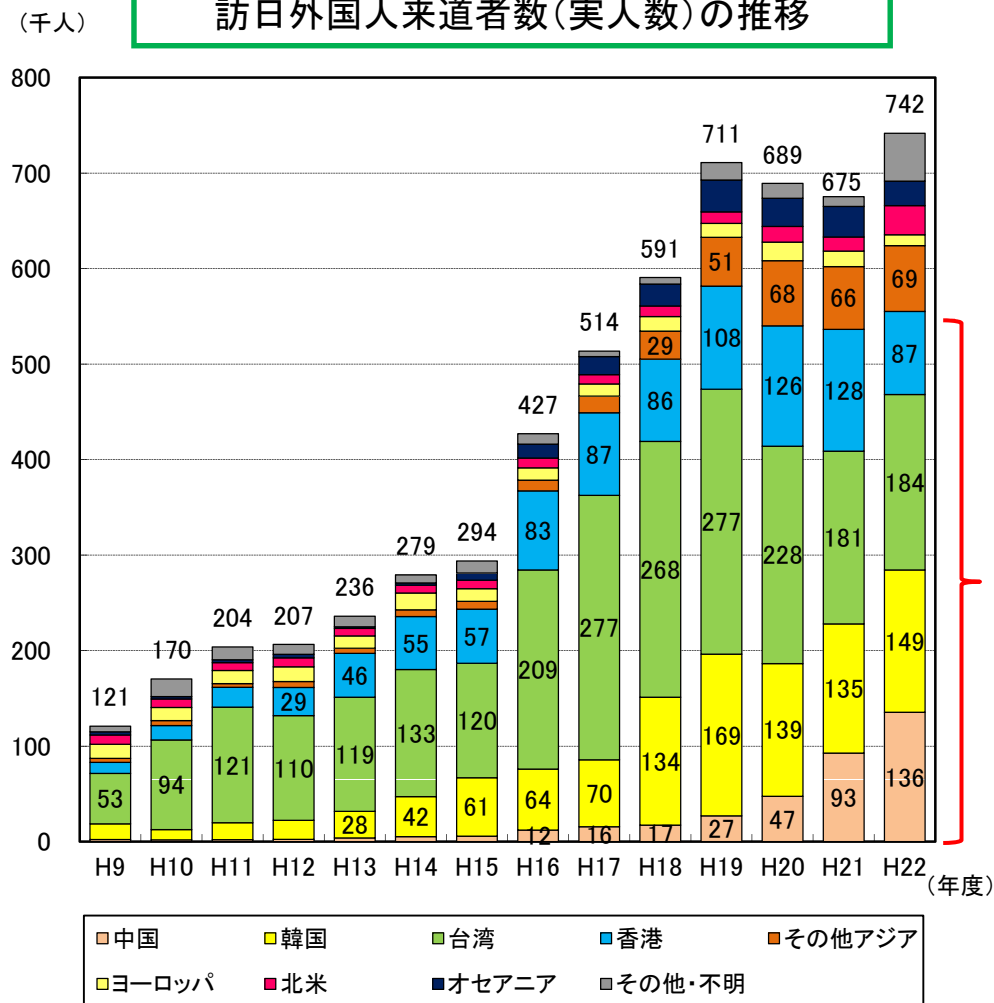
備考: 各年の自国通貨の実質GDP成長率とドル建てGDP名目額から、2005年基準のドル建てGDP実質額を計算
出典: 経済産業省「通商白書2011」を基に北海道局において作成

北海道からの魚介類・同調整品輸出額(総額・対アジア)



出典: 函館税関「北海道貿易概況」

訪日外国人来道者数(実人数)の推移



出典: 北海道「観光入込客数の推移」から作成
備考: 平成22年度は、新たな算定基準による調査のため、過去との比較は参考

うち東アジア

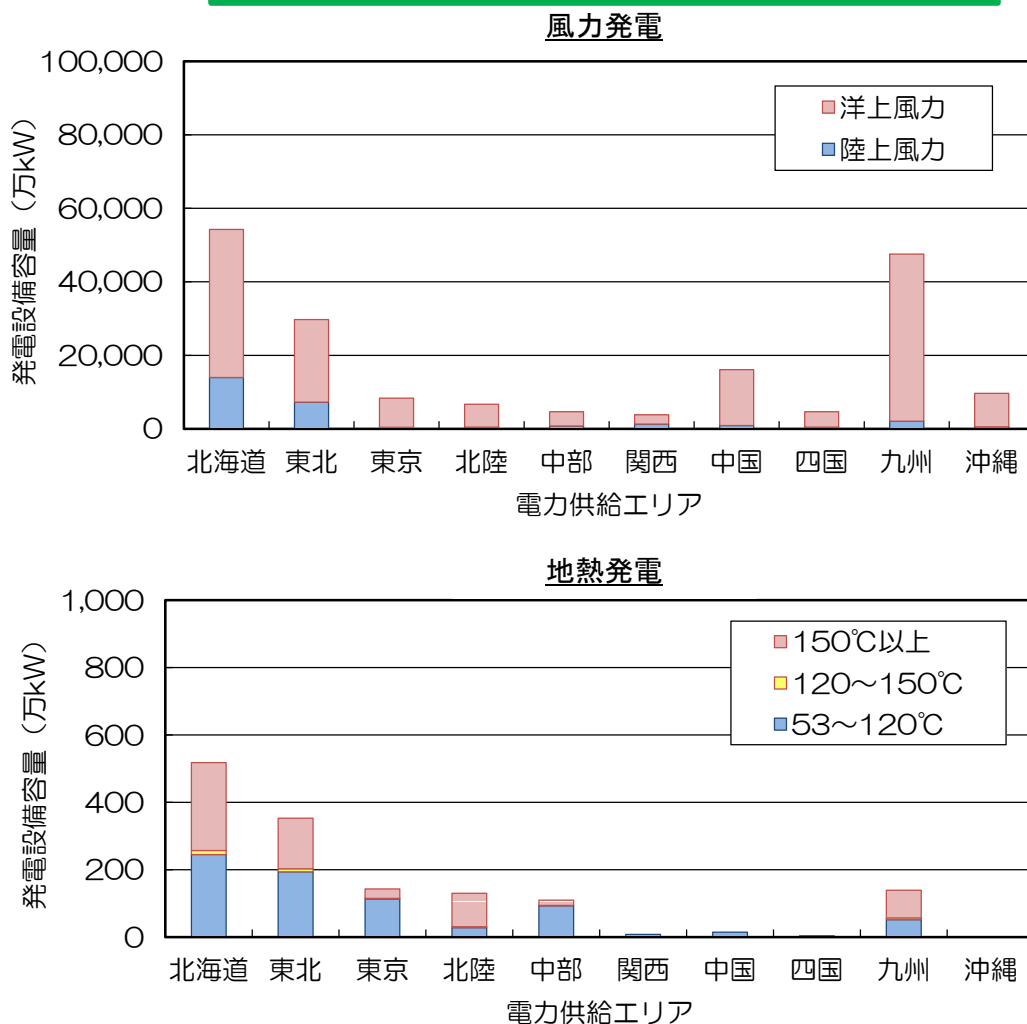


(2) 地球環境問題

2. 我が国が直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

- 東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーへの期待が高まる

北海道の再生可能エネルギーポテンシャル



(出典)平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査(環境省,平成23年3月)

環境関連年表

2008年7月

・「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」閣議決定

・G8北海道洞爺湖サミット(～9日、北海道)

⇒ 2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減させるという長期目標について、気候変動枠組条約の全締約国と共有し採択を求めること等について合意。

2009年9月

・国連気候変動首脳会合(ニューヨーク(アメリカ))

⇒ 鳩山首相が2020年までに温室効果ガス25%削減(1990年比)を表明。

2010年3月

・「生物多様性国家戦略2010」閣議決定

2010年6月

・「エネルギー基本計画」閣議決定

⇒ 下記三点を重視して策定

- ① 我が国の資源エネルギーの安定供給に係る内外の制約が一層深刻化していること。
- ② 地球温暖化問題の解決に向け、エネルギー政策に関するより強力かつ包括的な対応への内外からの要請の高まっていること。
- ③ エネルギー・環境分野に対し、経済成長の牽引役としての役割が強く求められようになったこと。

2011年3月 東日本大震災

2011年8月

・東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法成立

2012年7月

・再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート

2012年夏

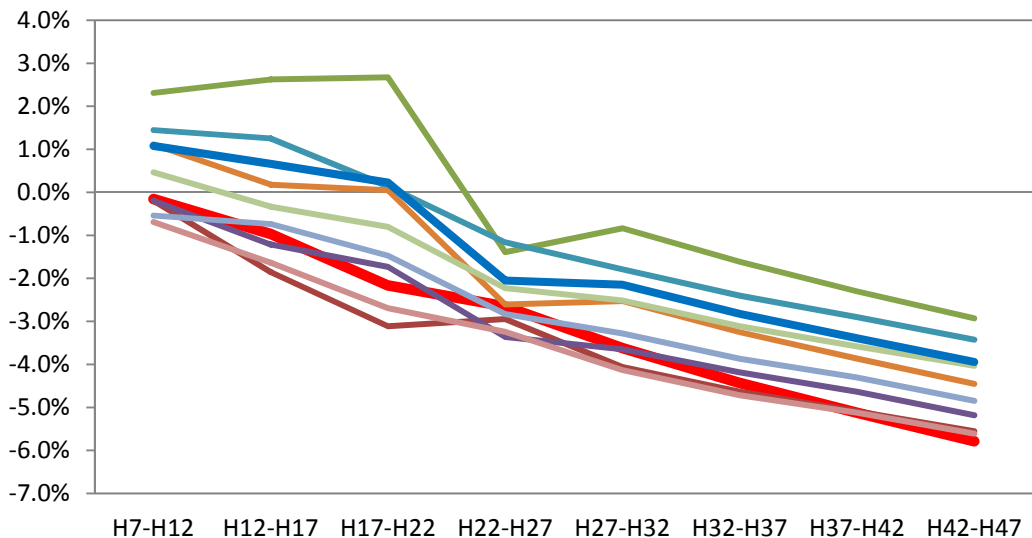
・「新しいエネルギー基本計画」を策定予定

(3)人口減少と急速な少子高齢化社会 ①

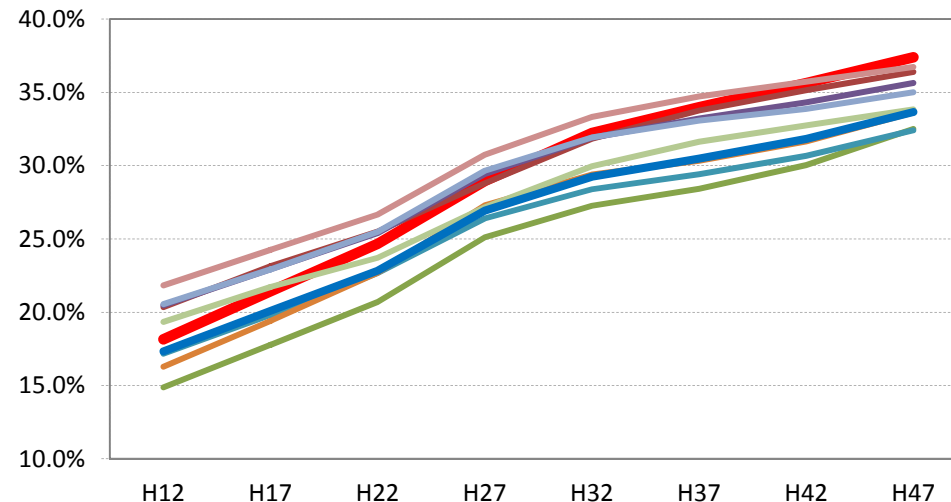
2. 我が国が直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

- 人口減少・少子高齢化がさらに進展

ブロック別人口増減率(5年ごとの増減率)



ブロック別高齢人口割合(H8~H22)



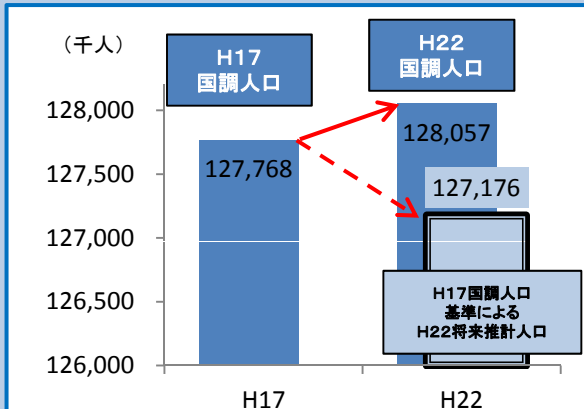
- 北海道
- 東北
- 関東
- 北陸
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄
- 全国

ブロック分けは以下のとおり
 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 北陸: 新潟、富山、石川、福井
 中部: 山梨、長野、静岡、岐阜、愛知、三重
 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

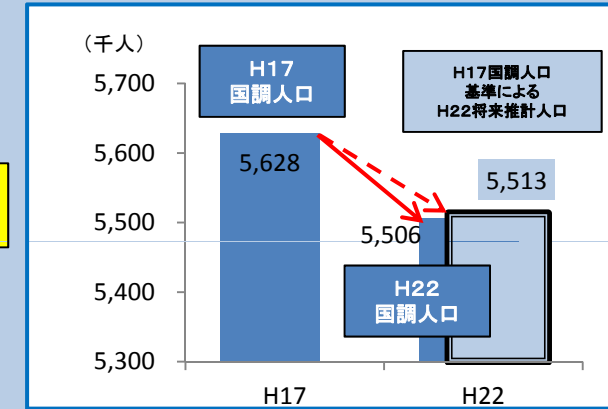
出典(~H22)総務省「国勢調査」 (H27~)国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(H17国調人口基準)

将来人口推計(H17国調人口基準)におけるH22人口とH22国調人口との比較(全国・北海道)

全国
 推計値は減少してるが、増加



北海道
 推計値よりも減少

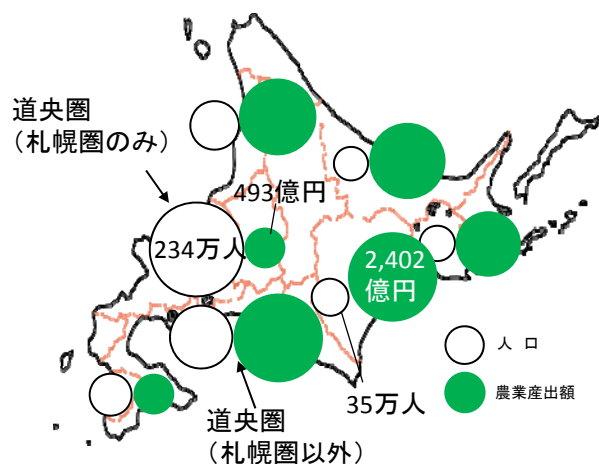


(3)人口減少と急速な少子高齢化社会 ②

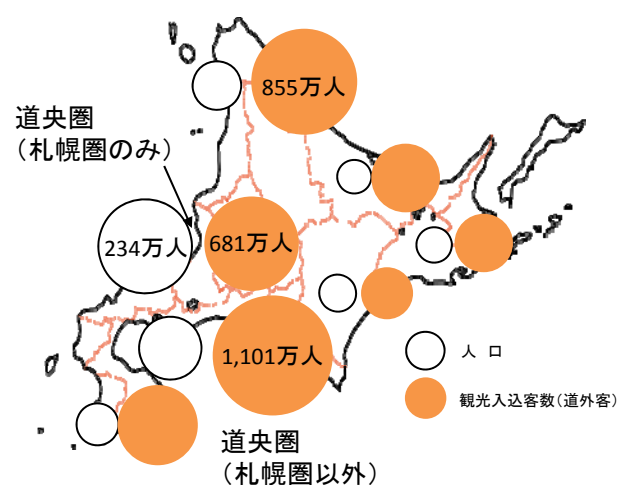
2. 我が国が直面する課題についての第7期計画策定以降の状況

- 北海道の“価値”を生み出している道内各地域における、持続可能な地域づくりが課題

道内6圏域の人口と農業産出額



道内6圏域の人口と観光入込客数(道外客)

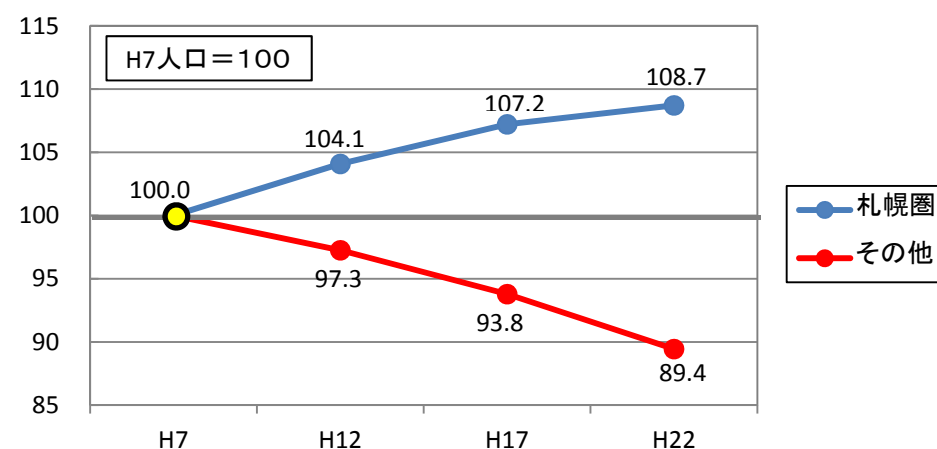
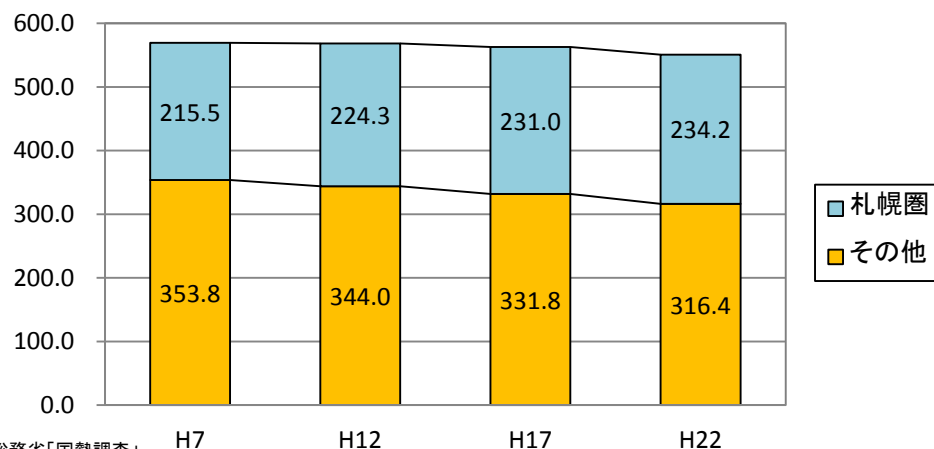


※札幌圏＝石狩振興局管内人口

出典：(人口)総務省「国勢調査(H22)」
 (農業産出額)農林水産省「生産農業所得統計(H18)」
 (観光入込客数)北海道「北海道観光入込客数調査報告書(H22)」

札幌圏とその他地域の人口の推移

※札幌圏＝石狩振興局管内人口



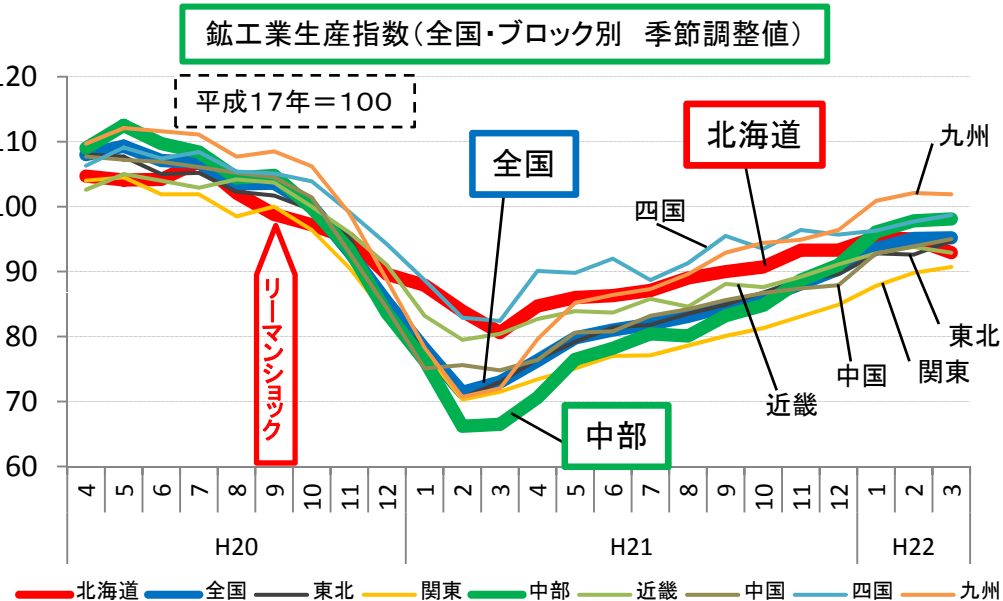
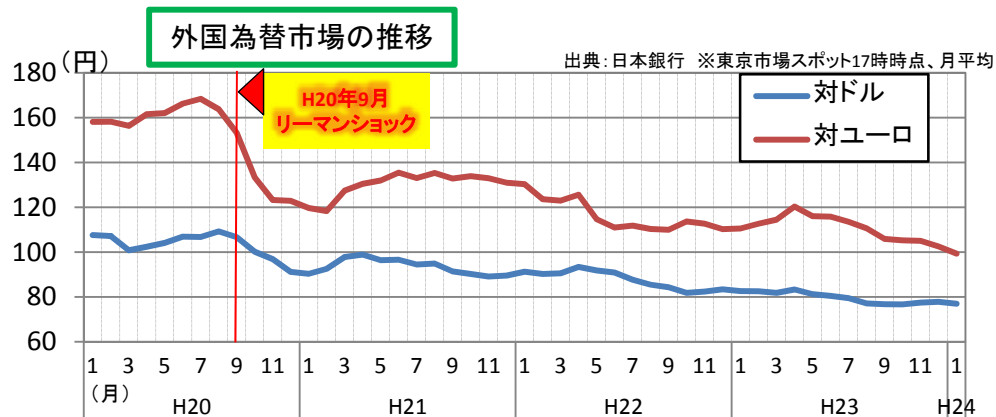
出典：総務省「国勢調査」



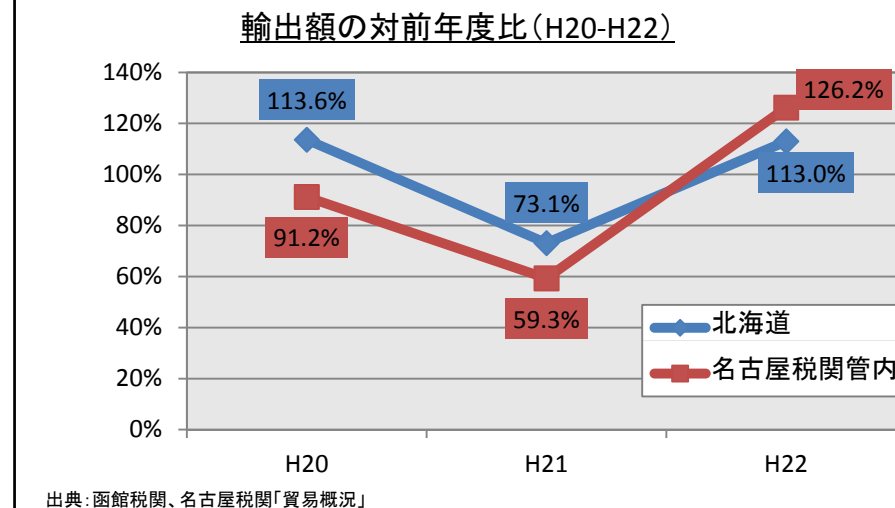
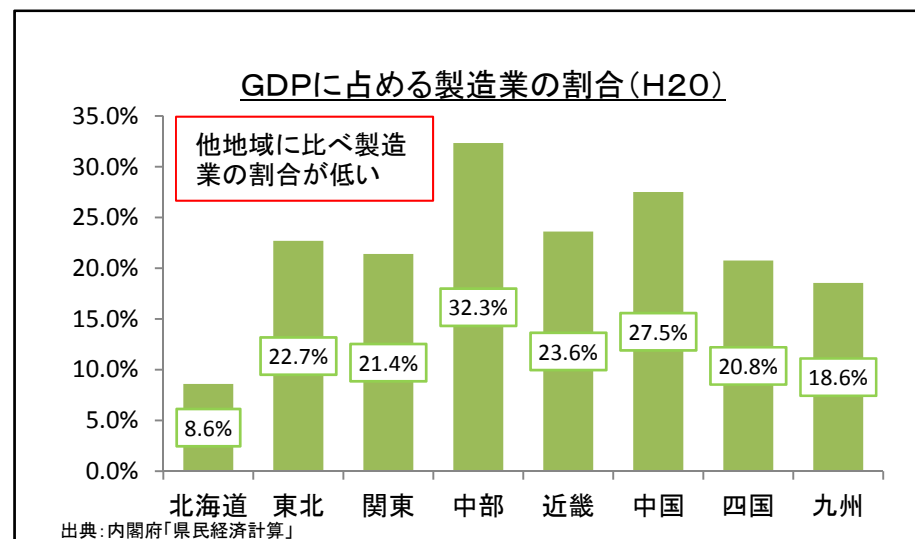
(1)リーマンショックとその後の世界的金融危機

3. 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合が低いことから、相対的に全国平均に比較して影響が低かった
- ・ リーマンショックの影響が比較的長期間に渡って続き、その後の欧州政府債務危機などの世界的金融危機もあり、急激な円高が進むなど、全体としては景気回復の動きは弱い



出典：経済産業省「鉱工業指数」 ※地域区分は各地方経済産業局の管内に準ずる



(2) 新成長戦略の策定※関係部分抜粋

3. 計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化

新成長戦略関連年表

- 平成22年6月 ○ 「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」閣議決定
- 平成23年1月 ○ 「新成長戦略実現2011」閣議決定
- 平成23年8月 ○ 総合特別区域法施行
 - 「日本再生のための戦略に向けて」閣議決定
- 平成23年12月 ○ 「日本再生の基本戦略」閣議決定
 - 総合特別区域第一次指定の対象区域決定

→ うち北海道関係分

【国際戦略総合特区】

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
(北海道、札幌市、函館市、江別市及び十勝総合振興局管内市町村)

【地域活性化総合特区】

- ・札幌コンテンツ特区(札幌市) ・森林総合産業特区(下川町)

新成長戦略の7つの戦略分野と成果目標(2020年まで)

グリーン・イノベーション

【2020年までの目標】

- 温室効果ガスを1990年比で25%削減
- 再生可能エネルギー関連市場 10兆円
- 木材自給率 50%以上 など

観光・地域

【2020年までの目標】

- 訪日外国人2500万人
- 経済波及効果10兆円、新規雇用56万人
- 食料自給率50%、農林水産物・食品の輸出額1兆円 など

アジア

【2020年までの目標】

- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築を含む経済連携の推進
- インフラ大国としての地位確立 市場規模 19.7兆円 など

ライフ・イノベーション

【2020年までの目標】

- ドラッグラグ、デバイスラグ解消
- 日本の高度医療及び検診に対するアジアトップ水準の評価・地位の獲得 など

科学・技術・情報通信

【2020年までの目標】

- 官民の研究開発投資GDP比4%以上
- 博士課程修了者の完全雇用
- すべての世帯でブロードバンドサービスを利用 など

雇用・人材

【2020年までの目標】

- セーフティ・ネットワークの実現
- 待機児童の解消
- 「新しい公共」参加割合の拡大 など

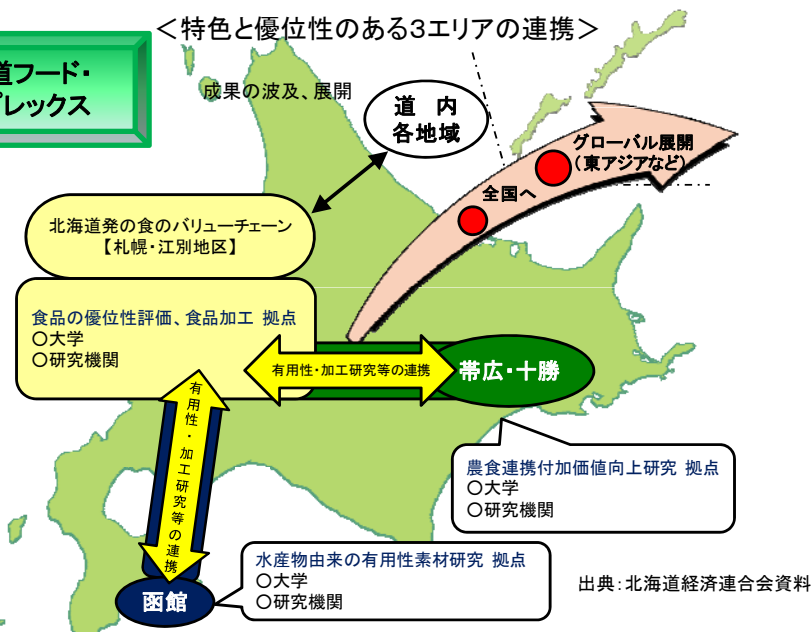
金融

【2020年までの目標】

- アジアのメインマーケット・メインプレイヤーとしての地位の確立 など

北海道フード・コンプレックス

<特色と優位性のある3エリアの連携>



(3)東日本大震災 ①

3. 計画策定後の北海道開発を 取り巻く状況の変化

・ 北海道は、東北、関東に次ぐ大震災の直接的被害地域

○地震の概要

地震名:平成23年東北地方太平洋沖地震
(H23年3月11日14:46発生)
最大震度:宮城県栗原市 震度7(M9.0)
震源:三陸沖
道内最大震度:震度4

○道内の避難指示・勧告(H23.3.16現在)
40市町村で避難指示・退避勧告発令

○道内の一般被害状況(H23.4.28現在)
浸水範囲は函館市の朝市～ベイエリア地区や
釧路市の釧路川兩岸地区など観光地にも及ぶ
人的被害:死者1名、軽傷3名

○道内の公共土木施設の被災状況
(H23.5.18時点)
港湾、漁港、海岸保全施設の損壊・損傷
道路:冠水など

○道内の道路通行止め状況
(H23.5.18時点)
国道:14路線32区間(約810km)
道道:23路線27区間

道内の主な被災状況



凡例

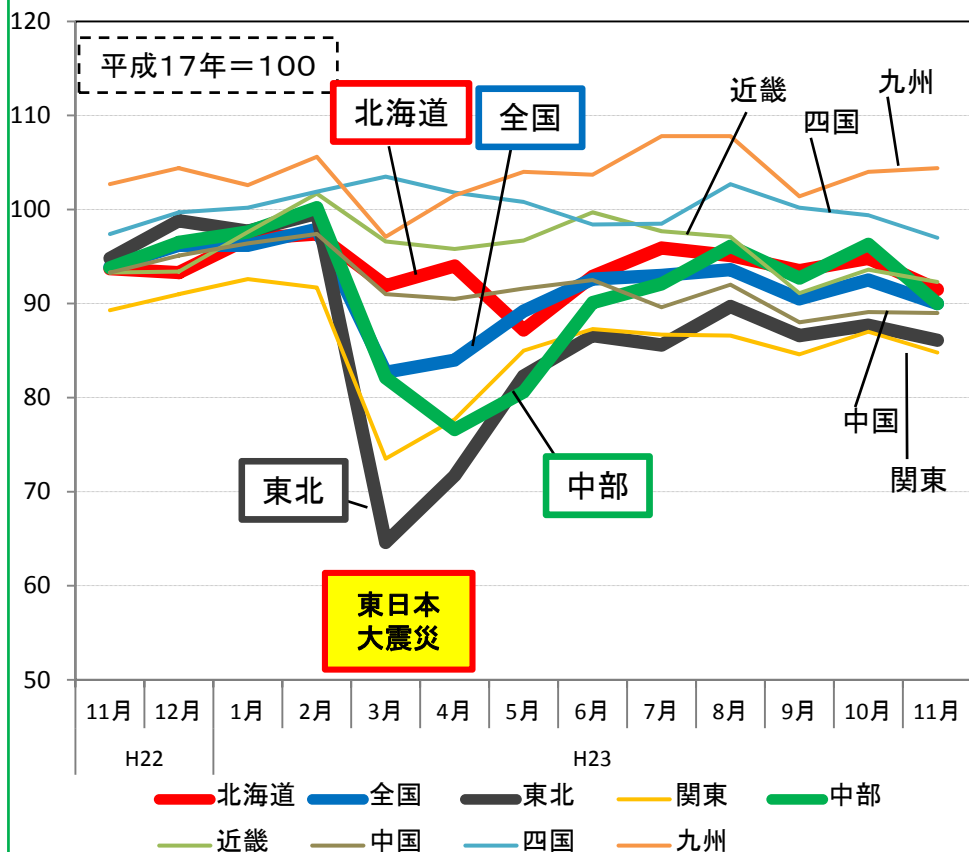
- 大津波警報
- 津波警報
- 津波注意報
- 被災港湾
- 被災漁港
- 国道被災箇所
- 津波高さ
- 住宅浸水被害

(3)東日本大震災 ②

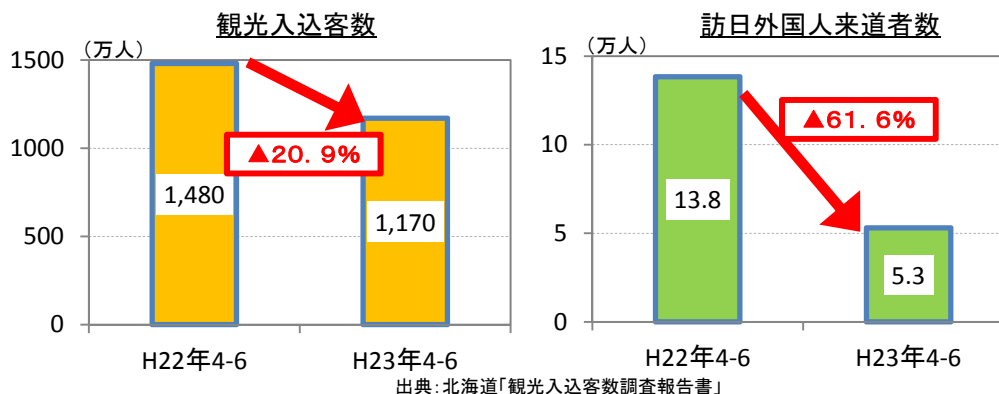
3. 計画策定後の北海道開発を 取り巻く状況の変化

- ・ 観光業、水産業等への影響が大きい一方、域内総生産に占める製造業の割合が低く、生産活動への影響は全国平均に比較して低かった
- ・ 北海道において代替生産の動きや、各種機能の分散・バックアップ拠点形成の動きが見られる

鉱工業生産指数(全国・ブロック別 季節調整値)



東日本大震災後の北海道の観光入込客数



東日本大震災の影響による
北海道での代替生産の動き

代替生産の例

- 鉄鋼業(室蘭など)
- 木材・木製品、合板(苫小牧、津別町など)
- 製紙業(釧路、苫小牧、白老など)
- 製油業(室蘭、苫小牧など)
- 乳業(ホクレンなど)
- 飼料製造業(苫小牧、広尾町など)
- 水産加工業(函館、根室など)
- 飲料製造業(恵庭、千歳など)

